

「新しい時代を切り拓くプロジェクト」について

「いわて県民計画（2019～2028）」長期ビジョンの構成

第1章 理念	<p>県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進める</p> <p>みんなで行動 社会的包摂の観点 (ソーシャル・インクルージョン)</p>
第2章 岩手は今	<p>現状認識・展望</p> <p>世界・日本・岩手の変化と展望、岩手の可能性（強み・弱み等）</p>
第3章 基本目標	<p>東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて</p>
第4章 復興推進の基本方向	<p>復興の目指す姿</p> <p>いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造</p> <p>復興の推進に当たって重視する視点</p> <p>参画 交流 連携</p> <p>「より良い復興～4本の柱～」と取組方向</p> <p>①安全の確保 ②暮らしの再建 ③なりわいの再生 ④未来のための伝承・発信</p>
第5章 政策推進の基本方向	<p>10の政策分野</p> <p>①健康・余暇 ②家族・子育て ③教育 ④居住環境・コミュニティ ⑤安全 ⑥仕事・収入 ⑦歴史・文化 ⑧自然環境</p> <p>⑨社会基盤 ⑩参画</p>
第6章 新しい時代を切り拓くプロジェクト	<p>11のプロジェクト</p> <p>①ILCプロジェクト ②北上川バレープロジェクト ③三陸防災復興ゾーンプロジェクト</p> <p>④北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト ⑤活力ある小集落実現プロジェクト</p> <p>⑥農林水産業高度化推進プロジェクト ⑦健幸づくりプロジェクト</p> <p>⑧学びの改革プロジェクト ⑨文化・スポーツレガシープロジェクト</p> <p>⑩水素利活用推進プロジェクト ⑪人交密度向上プロジェクト</p>
第7章 地域振興の展開方向	<p>4広域振興圏の振興</p> <p>県央 県南 沿岸 県北</p> <p>県北・沿岸圏域及び過疎地域等の振興</p> <p>広域振興圏や県の区域を越えた広域的な連携の強化</p>
第8章 行政経営の基本姿勢	<p>「4本の柱」と取組方向</p> <p>①地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進</p> <p>②高度な行政経営を支える職員の能力向上</p> <p>③効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現</p> <p>④戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進</p>

新しい時代を切り拓くプロジェクト

○ 新しい時代を切り拓く11のプロジェクトは、長期ビジョンに掲げる10年後の将来像の実現をより確かなものとし、さらにその先を見据え、新しい時代を切り拓いていくため、長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの取組を推進。

【目指す姿】

国際リニアコライダー（ILC）の実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材の集積が見込まれることから、ILCを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。

【プロジェクトの今】

- 世界の研究者コミュニティによる「ILC国際推進チーム」が中心となって、国際協力によるILCに必要な技術開発や、関係国による政府間協議に向けた環境整備の取組が進められています。
- 中国の大型円形加速器CEPCの建設に向けた検討や、次期欧州素粒子物理戦略の策定の前倒しなど、日本のILCと競合する計画の動きが加速しており、研究者等から日本政府の前向きな判断が期待されています。

1 加速器関連産業への参入促進等に向けた取組の推進

- 加速器関連産業研究会への参加企業は234社（R5時点）
- 産業支援機関等と連携した加速器関連産業における新規共同研究開発件数は6件（R元～R5累計）
- 県内企業による加速器関連の受注実績は40件（R元～R5累計）

2 ILCなど科学技術に関する県民理解が増進

- ILCなど科学技術に関する講演会にのべ2万6千人以上が参加（R元～R5累計）
- 県内高校生を対象としたサイエンス&エンジニアリング・チャレンジコンテストを開催。
のべ17校から33チームが参加（R元～R5累計）※コロナ禍のR3年度は中止

3 グリーンILCによるエコ社会の実現に向けた取組の推進

- グリーンILCの理念や取組の理解促進を図るため、セミナーを開催し、のべ2,500人以上が参加（R元～R5累計）※オンライン含む



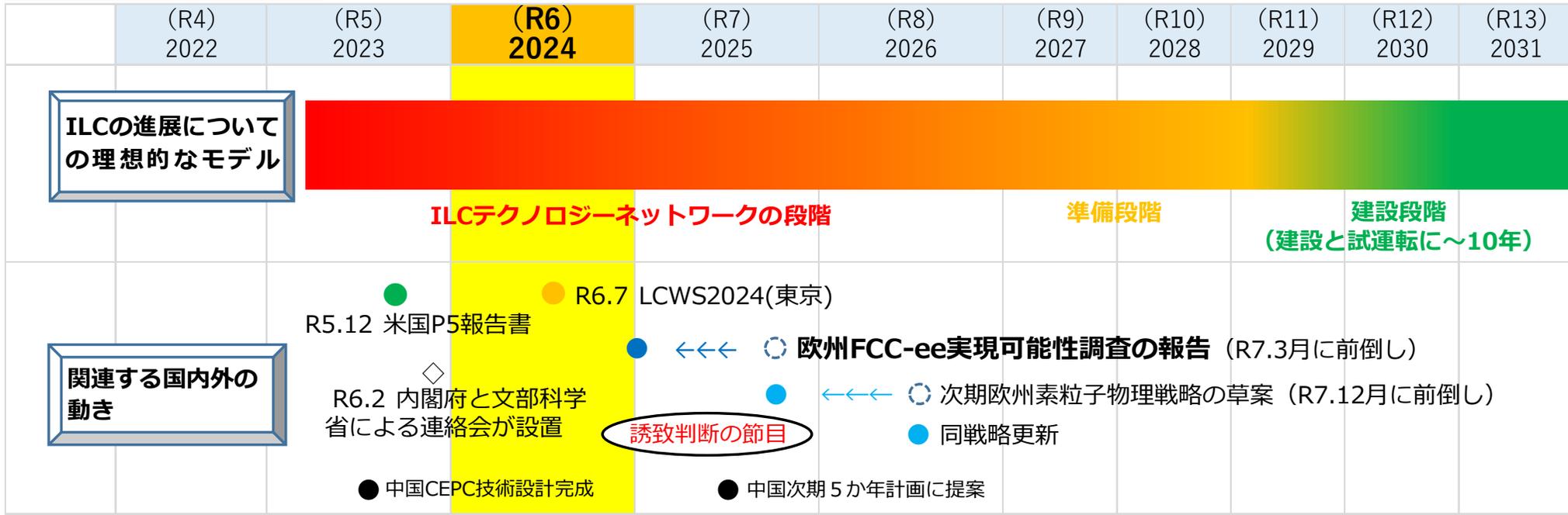
加速器関連産業研究会「チャレンジ部」



チャレンジコンテスト

【今後の展開】

※国内外の研究者による公表資料及びLCWS2024 (R6.7) 関係資料等から作成



- ＜令和6年度における実現に向けた県の取組＞
- 1 国民的な機運醸成 **【拡充】**
新たにPRコンテンツを作成し、首都圏を中心としたILC日本誘致に向けた機運醸成を促すキャンペーンを10月から実施予定
 - 2 国への要望の推進
 - ・ 関係省庁等に対し政府予算要望を実施(6月)
 - ・ 関係団体と連携した政府予算要望を実施予定(年内)
 - 3 研究者の取組支援
受入態勢整備等の取組の推進(東北ILC事業推進センターとの連携)

- ＜今後の県の取組方針＞
- ILCの実現を見据え、いわて県民計画(2019-2028)長期ビジョンに掲げる次の取組を推進
- 1 国際研究拠点の形成支援と研究開発を目指す人材の育成
 - 2 イノベーションの創出
 - 3 グリーンILCによるエコ社会の実現
 - 4 国際性豊かで便利な暮らしやすいコミュニティの形成
 - 5 ILCを活用した交流人口の拡大、科学技術教育水準の向上

目指す姿 働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く地域

プロジェクトの今

1 半導体・自動車関連産業を中心に企業立地・集積が進む

- R元～R5で89社が新規立地（うち、半導体関連44社）
- 世界をリードする半導体等の製造拠点化は着実に進展
 - ・ キオクシア岩手第2製造棟及びSMC「遠野サプライヤーパーク」整備中等
- 自動車部品サプライヤーの電子化・電動化に対応した高付加価値製品製造
- ヘルステック・イノベーション・ハブを拠点に医療機器関連産業も進展
 - ・ ヘルステック・イノベーション・ハブ入居企業間の連携による新製品開発・新事業創出が活性化

2 人材の確保・育成が進む

- 高校生の県内就職率が上昇

	県内全体	盛岡地区	県南地区
就職率	71.5%	68.5%	74.4%
R2.3月比	3.0%↑	0.6%↑	3.3%↑



- 産学官連携による専門人材の育成や高等教育機関における高度人材育成が進む
 - ・ 県や北上市では、高等教育機関との連携による半導体関連人材育成施設を年度内の完成に向けて整備中
 - ・ 岩手大学において、令和7年度に理工学部で半導体人材の育成に向けた共通科目を設置する方針
 - ・ 北上市において、4年生市立大学の設置に向けた検討を開始
 - ・ 民間企業においても、小学生から大人までを対象にしたデジタル専門人材育成の取組をスタート
- 官民連携事業等を背景に住環境が充実
 - 【花巻市】良好な宅地開発や快適な住環境の形成を図るため、民間による宅地開発に係る経費への補助制度を創設
 - 【奥州市】住宅環境整備に係るニーズ把握のため、誘致企業に対するヒアリング調査を実施
- R6「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催
 - ・ 企業の若手社員と地域で、魅力的な街づくりを模索

3 企業や地域でのIoT・AIの活用によるDXが進む

- 県内でIoT・AIを活用した生産性向上に取り組む企業や工場のスマート化を目指す企業が顕在化
 - ・ 自社開発したシステムを活用し工場の無人稼働の実現、金型の自動段取りや遠隔操作により高稼働率のスマート工場の実現を目指す県内企業
 - ・ スマート農業 IT企業が県内でスマート農業を実践（株）ネクスグループ（花巻市）、（株）MOVIMAS（八幡平市）
 - ・ 営農・生産管理システムの高度利用により、労力削減や生産性向上等を実現（株）西部開発農産）
- モバイルクリニックやこども療育ネットワークなどの地域のDXが進展
 - ・ 八幡平市のオンライン診療をはじめ、北上市や奥州市で通院困難者向けに、「遠隔診療車」を活用し、「モバイルクリニック」の取組を開始
 - ・ 北上市において、デジタル基盤を活用した児童発達支援に関する情報共有・調整スキームする「こども療育ネットワーク」を構築

今後の展開

①北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の更なる充実

県内就業に向けた産業人材の育成・確保・定着と県内企業の働き方改革の推進

②第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成

産業分野・生活分野におけるDXの促進とデジタルを含む高度技術人材育成

③多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築

- ・ 展開研究会を核とした構成市町やアドバイザリーボード等との連携協力による取組推進
- ・ 構成市町等と連携し、対外的なバレーエリアの魅力発信を強化

三陸防災復興ゾーンプロジェクト

【目指す姿】 岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造

【プロジェクトの今】

1 防災を学習する場としての定着化が進む

- 令和元年9月に開館した東日本大震災津波伝承館は令和6年7月末時点で約104万人が来館。岩手・宮城・福島の伝承施設の中で最も来館者数が多い（R5）。

伝承館 来館者数	R元	R2	R3	R4	R5
	148,737	170,699	168,613	207,009	254,315

- うのすまい・トモス、「あの日 大船渡からの贈り物」等の防災や地域について学習できる拠点やコンテンツの充実
- 企業研修や大学のフィールドワークの場として定着化
- ぼうさいこくたい2021の釜石開催、東北復興ツーリズム推進ネットワークの発足、震災学習列車の定着など、復興・防災をテーマとした交流が進む

2 新たな交通ネットワークにより産業振興の取組が進む

- 港湾機能の復旧や復興道路等の整備により、企業立地が進展するとともに、コンテナ取扱貨物量が震災前より大幅に増加
- 復興道路等の全線開通で、水産物の輸送時間が大幅に短縮
- 花巻空港の国際定期便再開、外国船社クルーズ船の寄港再開による国外観光客の回復

クルーズ船寄 港数(外国船社)	R元	R2	R3	R4	R5	R6
	2	0	0	0	7	8

※R6は予定

3 観光コンテンツの充実

- ジオパークの再認定(R5)、みちのく潮風トレイルの国内外からの人気の高まり、野外体験施設など新たな観光資源への注目が高まる
- いわてスポーツコミッションを中心に、釜石鵜住居復興スタジアム等を活用したスポーツ大会・合宿の誘致に向けた取組が進展
- 三陸の「食」をテーマとした国際会議や交流会等の開催（R元～3）により、「食」を軸に据えた地域振興の取組が定着
- 地域の特色を生かしてにぎわいを生み出す道の駅が復興道路整備に伴い各地で開業

トレイルマップ販売数 (海外ECサイト)	R3	R4	R5
	41	197	461

【今後の展開】

① 「防災」で世界とつながる三陸

- ・ 伝承館を拠点とした震災の事実・教訓の伝承の推進と県内震災伝承施設等との連携による三陸地域の周遊促進
- ・ 三陸鉄道等の地域資源を活用した防災ツーリズム等による防災学習の推進

② 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸

- ・ 復興道路等を活用した物流態勢の構築支援
- ・ 県内港湾への利用転換の促進とクルーズ船の更なる寄港誘致、航空会社等と連携した三陸地域への誘客の促進
- ・ 市町村等と連携した三陸鉄道の企画列車の実施による誘客促進

③ ジオパークで世界とつながる三陸

- ・ 地質遺産等や環境保全に関する知識を有する人材の育成
- ・ イベントの開催、出展により国内外との交流人口を拡大

④ 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸

- ・ 「食」を核とした地域振興の推進
- ・ 三陸地域の特色を生かしたスポーツによる地域づくりの推進

⑤ 次代を担う人材の育成

⑥ 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進

- ・ 三陸DMOセンターを中核とした観光事業者・団体の連携推進と観光人材の育成
- ・ 多様な主体の連携による交流人口の拡大と三陸地域の総合的な振興を図る新たな体制整備を推進



防災学習（三陸鉄道震災学習列車）



クルーズ船寄港（宮古港）



みちのく潮風トレイル

目指す姿 あらゆる世代がいいきと暮らし持続的に発展するゾーンの創造

〔プロジェクトの今〕

1 あらゆる世代が活躍する地域産業の展開

- 北いわての中小企業等を対象として、対話型生成AIを理解し、活用できる人材を育成する研修や支援制度を整備し、生産性や付加価値の向上を促進

2 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大

- 御所野遺跡の世界遺産登録3周年に合わせ、一戸町や関係団体等との連携による記念事業の実施や、漆などの地域資源を生かした付加価値の高い広域周遊ルートを造成

3 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興

- 沿岸北部等における洋上風力発電事業の実現に向け、海域の調査・研究並びに海洋再生可能エネルギー関連産業の創出に向けたビジョン作成等を実施
- 基幹産業である農林水産業と再生可能エネルギー資源を組み合わせ、新技術やJクレジットなどの投資手法を活用した地域産業のイノベーションが各地で進展

4 中山間地域における快適な社会の形成

- 新技術を生かしたデマンド交通、遠隔診療などの取組の拡大や、コミュニティを守り、育てる取組が各地で展開

5 地域の未来を担う人材の育成

- 県立大学に設置したCOI-NEXT岩手サテライトが、地域の未来を牽引する人材育成の取組として、小中学校や高等学校等で脱炭素未来ワークショップ等を開催

6 多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進

- 東京大学を中心に国内外の大学や企業、行政等多様な主体が参画し、国内外5か所をフィールドとして、ゼロカーボンと豊かさが両立する社会構築を目指すCOI-NEXTの取組が開始され、北いわての各地で研究開発や人材育成の取組を展開

〔今後の展開〕

①あらゆる世代が活躍する地域産業の展開

先端技術の導入などによる生産性の向上や、起業・事業承継による地元定着やU・Iターンの促進

②北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大

世界遺産や漆、琥珀などの地域資源を生かした交流人口の拡大

③豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興

再エネ資源や未利用資源を活用し、地域の脱炭素化やエネルギー循環を促進

④中山間地域における快適な社会の形成

持続的なコミュニティ再生の仕組みを創出し、地域に応じた導入を促進

⑤地域の未来を担う人材の育成

県内外の大学の知見を生かし、地域に学び、地域に貢献できる人材を育成

⑥多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進

大学の知見や企業等の技術を生かし、将来を見据えた地域課題の解決を推進

北いわての強みである**農林水産業**や**豊富な再生可能エネルギー資源**
・**未利用資源**を活用し、地域の**脱炭素化**や**エネルギー循環**を促進

実証事業により**モデル化**、**社会実装**及び**横展開**へ

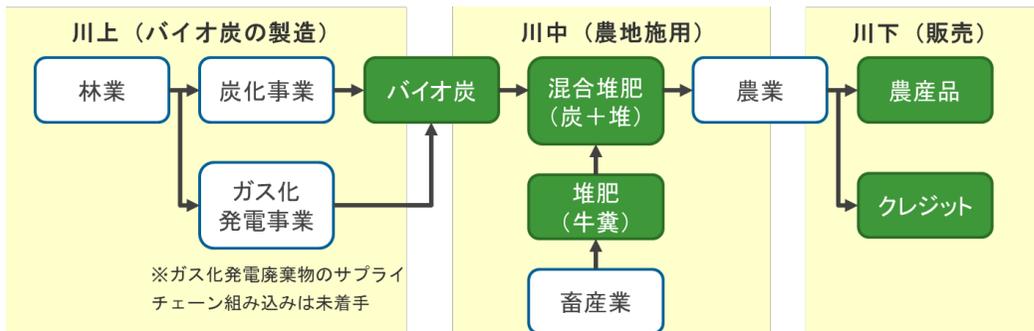
取組事例①

「バイオ炭の農地施用」の社会実装

【取組内容】

次の4点の同時実現を目指し「バイオ炭の農地施用」の社会実装を目指す。

- ① 未利用資源（林地残材、木質バイオマス発電廃棄物）の活用
- ② 環境配慮型農業（低化学肥料）+高付加価値農産品の実現
- ③ 炭素除去
- ④ 環境価値（カーボンクレジット）の地域還元



バイオ炭の製造現場



堆肥工場

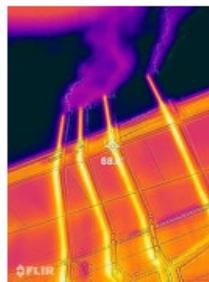
取組事例②

ハスクレイを活用した地域熱循環システム構築研究

【取組内容】

一定のエリア内で複数の排熱源と熱需要先及び集配拠点をネットワーク化した自立型熱エネルギー循環実証（面的実証）により、

- ① 「ついで輸送」と「ラストワンマイル需要家搬送」を中心とした輸送システムの構築
- ② 需給管理、在庫管理、熱量課金体系等の課題抽出を目指す。



蒸気ボイラー
排熱温度
約100°C



屋外
蒸気ボイラー
排気管



蓄放熱材
ハスクレイ

充填



ハスクレイ
専用コンテナ



廃棄されて
いる
100°Cの
蒸気から
熱回収
(蓄熱)

目指す姿 将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現

〔プロジェクトの今〕

1 第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

- 岩泉町で中山間地域におけるドローンを活用した地域課題解決に向けた実証実験を展開
- 紫波町で導入された東北初のAI配車システムによるデマンド交通の本格運行や実証実験が他市町村にも拡大
- 八幡平市のオンライン診療をはじめ、北上市や奥州市で通院困難者向けに、「遠隔診療車」を活用し、「モバイルクリニック」の取組を開始

2 人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築

- 盛岡市松園地区でアクティブシニアや民間力を生かし、県営住宅を活用したワンストップサービス拠点を整備し、コミュニティ再生の取組を開始
- 中山間地における集落機能の維持に向けて「農村型地域運営組織（農村RMO）」に取り組む組織への伴走支援を実施
＜実施地区＞ 花巻市（谷内第一行政区）、遠野市（土淵町地区）、奥州市（江刺伊手地区、衣川北股地区、衣川南股地区）
- 地域人口の急減に直面している地域において地域産業への人材派遣を行う「特定地域づくり事業協同組合」の取組が拡大
＜認定済市町村＞ 葛巻町、大槌町、岩泉町
- 岩手町において集落から出て行った子である他出子や学生をネットワーク化するとともに、地域の困りごとを解決し関係人口を増やす仕組みを構築
- 二戸市において地域交流拠点となりうる駅舎を活用したにぎわい創出の実証事業を開始

3 プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

- 有識者と関係市町村で構成する「活力ある小集落実現プロジェクト研究会」において、市町村の個別地域課題解決に向けた取組を開始
- 郵便局やI G Rなど地域課題解決のノウハウを有する民間企業との連携を拡大
- 地域おこし協力隊経験者等を核とする都道府県ネットワークと連携し、地域の担い手となり得る協力隊の活動・定住に向けた支援を強化

〔今後の展開〕

①第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進

人手不足が進む地域において、ICTやAIなど先端技術の活用により日常生活を支援

②人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築

持続的なコミュニティ再生の仕組みを創出し、地域に応じた導入を促進

③プロジェクト推進に向けた連携体制の構築

市町村や大学、民間企業等多様な主体の参画を促し、地域の実情・課題に応じた連携体制を構築

活力ある小集落実現プロジェクト

各地域のキープレイヤーとの連携により、**持続的なコミュニティ再生の仕組みづくり**に向けた実証事業等を各地で実施

取組事例①

令和6年度「子どもの居場所づくりを中心とした子育て支援と団地再生事業」の実施

【取組内容】

盛岡市松園地区で子ども・子育て世帯を対象とした子どもの居場所づくり等の事業を実施中。

- ① 子どもの居場所づくり（飲食店を改修）
- ② 同所での「子ども食堂」の運営（平日は毎日）
- ③ 地域の小児科医、児童福祉、介護等の各専門家への相談機会の提供
- ④ 食品や生活用品等の移動販売

※ 令和5年度「県営住宅を活用したアクティブシニアの活躍機会の創出」実証事業から派生（高齢者向けサロン、食品・生活用品の販売（買い物支援）、見守り支援 等）



Galaxy A54 5G
2024年7月1日 午後2:49



Galaxy A54 5G
2024年7月1日 午後4:28

集落に入り込み、**関係人口のネットワーク化や、困りごとの見える化・マッチングの仕組み作り**により、コミュニティの維持に寄与

取組事例②

他出子や学生をネットワーク化するとともに、**地域の困りごとを解決し関係人口を増やす仕組みの構築**

【取組内容】

人口減少・高齢化が顕著な岩手町豊岡地区において、集落から出て行った子（他出子）や学生等といった関係人口をネットワーク化し、地域の困りごとをマッチングする事業を実施。

- ① 集落ヒアリング・アンケート調査の実施
- ② 学生等による地域ボランティアの実施
- ③ 地域の歴史を聞き書きした内容を絵本化
- ④ 関係人口のネットワーク化（例大祭の開催など）
- ⑤ 住民の困りごとと地域の応援者をマッチングする仕組みの構築（ふるさと納Day）



農林水産業高度化推進プロジェクト

目指す姿 飛躍的な生産性の向上や、農林水産物の新たな価値の創出等の取組を通じて、農林水産業の高度化を推進し、収益性の高い農林水産業を実現

プロジェクトの今	今後の展開
----------	-------

1. 先端技術の活用等による農業生産性革命の推進	
--------------------------	--

(1) 環境制御技術の導入推進

- 環境制御技術によるトマト、ピーマン、キュウリの増収技術を開発、ほうれんそうの増収技術を開発中 ⇒ 慣行の栽培に比較し、収量が最大3割増

(2) 新品種の開発

- DNAマーカー選抜技術を活用し、県北地域向けの多収・良食味の水稻品種「岩手141号」を開発 ⇒ 来年の本格栽培に向けたモデルほ場を設置

(3) データ駆動型農業の実装

- 県産花き（りんどう）におけるAI技術（選花機）を活用した省力型栽培体系を開発中 ⇒ 先行モデルである八幡平地域の取組を全県に展開

(1) 環境制御技術の導入推進

- 施設野菜の低コスト環境制御技術の実証・実装など環境制御技術導入の支援

(2) 新品種の開発

- DNAマーカーを活用した気候変動に対応する水稻等の新品種開発など地球温暖化等に適応する新品種の開発

(3) データ駆動型農業の実装

- DXを活用した土地利用型野菜（たまねぎ、ばれいしょ）の収益性向上モデル実証などデータ駆動型農業実装の支援



▶ 低コスト環境制御の研修会

2. 豊かで多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進	
-------------------------------	--

(1) ICT等の導入促進

- 森林クラウドシステムや高性能林業機械の導入による森林データの管理や林業生産の効率化を加速 ⇒ クラウド:全市町村導入、林業機械: H28 273台 → R4 505台⇒1.8倍

(2) 木材製品の開発・PR

- 人工的に温度・湿度をコントロールする県独自の広葉樹材の乾燥技術を開発 ⇒ ミズナラ、コナラ、クリ、サクラ等

(1) ICT等の導入促進

- 研修会の開催などDXを活用した森林の管理や施業を普及できる人材の育成

(2) 木材製品の開発・PR

- 乾燥施設を備えた木材加工施設の整備支援のほか、本県に豊富にある広葉樹材の販路開拓等



▶ 森林GIS活用研修会

3. 生産技術の高度化や水産資源の造成等による攻めの地域漁業の推進	
-----------------------------------	--

(1) 高度なつくり育てる漁業の推進

- サケ・マス類の海面養殖対象種のバイテク技術（メスのみ生産）による県産種卵の量産技術を開発中 ⇒ R5:生産技術開発、R6:技術確立に向けた試験

(2) 水産加工業の振興

- 水揚量が増加している資源の新たな販路・物流モデルを実証中 ⇒ 高鮮度物流モデル2件、海外普及モデル1件、地産地消モデル1件

(1) 高度なつくり育てる漁業の推進

- サケ・マス類の海面養殖対象種の高水温耐性の調査など海洋環境の変化に対応した生産技術の開発・普及

(2) 水産加工業の振興

- 新たな販路・物流モデルや需要喚起モデルの構築など水揚量が増加している資源の有効利用



▶ サケ・マス類の海面養殖

4. 個性が輝く地域資源を活用した農山漁村の活性化	
---------------------------	--

(1) 海業の促進

- 漁港を活用した漁業体験ツアー等のビジネスモデルを実証中 ⇒ R6:2地区（吉里吉里漁港、織笠漁港）
（海業モデル地区：吉里吉里漁港、推進地区：吉里吉里漁港、箱崎漁港）

(1) 海業の促進

- シンポジウムの開催など海業の理解醸成やビジネスモデルの構築など具体的な取組への支援、潮風トレイルを活用した取組の検討



▶ ウニ殻剥き体験

目指す姿

健康寿命が長くいきいきと暮らすことのできる社会の実現

プロジェクトの今

(1) 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- 健診・医療・介護のレセプトデータなどを匿名化した上で集積する
「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」を構築
- 健診・医療・介護データを集積
→ **県人口の約7割** (約82万人) の被保険者データを5年分**約8,700万件**集積(R6.7月末)
- 研究機関や大学等と連携して、**健診ハイリスク者の受療、心疾患の地域格差、うつ病患者の受療**等の共同研究を実施
(社会保障・人口問題研究所、岩手医科大学、武田薬品工業株)

(2) 分析結果を踏まえたデータに基づく市町村支援

- 「疾病状況及び受療行動」、「特定健診結果」、「後期高齢者健診結果」などの基本となる分析結果を市町村等に提供し、地域の健康課題の「見える化」を進め、市町村等が行う健康づくりの取組を支援
- 関係機関や市町村等で構成するワーキンググループにおいて分析手法等を検討

(3) 健康増進につながる効果的な情報発信

- いわて健康情報ポータルサイト等を活用し、健康づくりに向けた情報を発信

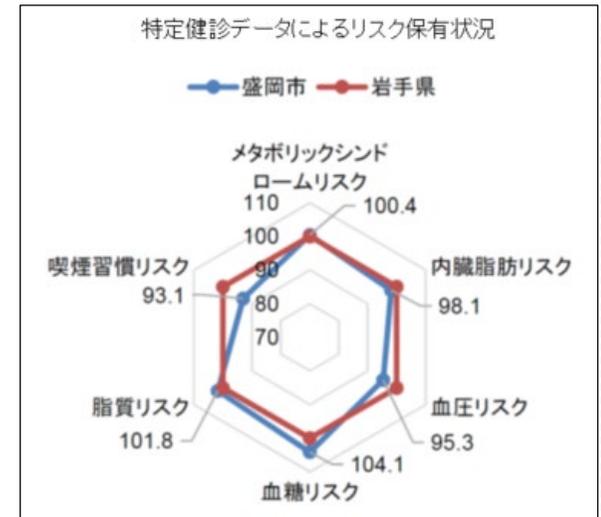
今後の展開

(1) 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築

- 保険者等から健診・医療・介護データを集積
- 研究機関や大学等の外部機関と連携した取組（共同研究等）の推進

(2) 分析結果を踏まえたデータに基づく市町村支援

- ビッグデータの分析結果を市町村等に提供し、地域の健康課題の「見える化」を促進
- 医療等ビッグデータの分析に関するワーキンググループにおいて分析手法を検討（9種の基本分析見直し、経年推移分析等）
- 分析結果を効果的な健康施策の立案・実行につなげるためのデータ活用人材の育成・スキルアップ【新規】



【分析結果提供例】

(3) 健康増進につながる効果的な情報発信

- いわて健康情報ポータルサイト等を活用し、県民の健康づくりへの関心を高め、行動変容につながる情報を発信



目指す姿

就学前から高校教育までの質が高く切れ目のない教育環境の構築を通じて、新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成

プロジェクトの今

1 子どもたちに必要な資質・能力の育成に向けたICT機器活用環境の整備が加速

- 県立及び市町村立学校でICT環境整備が進み、県立高校でもBYOD本格実施により生徒1人1台端末環境が実現

学校への質問		R4調査	R5調査	R6調査
前年度までの授業で、児童生徒一人一人に配備されたICT機器を、週3回以上活用した学校（岩手県）	小	49.3%	71.4%	83.9%
	中	65.4%	81.9%	87.8%

（文部科学省：全国学力・学習状況調査）

- 「岩手県学校教育DX・学力育成協議会」を設置（R2.11設置 R6.4月改組）し、県と市町村が一体となった全県推進体制を整備
- 市町村立小中学校の全児童生徒1人1台端末更新のため、基金を設置し、GIGA端末共同調達検討WGにおいて、端末の共同調達に関する検討を実施

2 ICT機器やデータを活用した新たな学習指導・生徒指導の取組が進む

- 学校DX支援リーダーとICT支援員及び県・市町村の指導主事との連携・調整により、ICT活用事例の全県的な普及や教職員のICT活用指導力の向上に向けた研修等の実施
- 県立中学校及び市町村立小中学校における「岩手県クラウド版統合型校務支援システム」の運用開始及び効果的な運用に向けた継続的な検討の実施

統合型校務支援システム 運用開始市町村	令和6年度 先行運用	令和7年度 先行運用	令和8年度 全33市町村統一運用開始
	14	11	8

- 学校教育DX推進WGを設置し、児童生徒1人1台端末の活用についての効果・課題等の検証を実施
- 児童生徒の「運動」「食」「生活」習慣の形成を総合的に支援するサポートシステムの検討・研究を実施
- モデル校における1人1台端末等を活用した悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握・早期支援（心の健康観察）の導入に向けた取組の実施

3 教育の質と学ぶ機会の充実に向けた高校教育の深化と進化

- デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
 - ・ 探究・STEAM教育推進事業推進校9校
 - ・ 文部科学省DXハイスクール採択校17校（東北最多）
- 小規模県立高校6校に対し、教育課程内で物理・地理・情報の遠隔授業を実施（R5：5校 → R6：6校）



〈遠隔授業の様子〉

今後の展開

①ICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

- 教職員のICT活用指導力向上のための研修及び支援体制の充実
- 遠隔授業システムの環境整備による受信校や授業配信の拡大
- ICTを活用した社会教育施設等と学校との連携

②学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

- 諸調査の分析データ等を活用した、組織的検証サイクルモデルの普及
- 国の動向等を踏まえた諸調査へのCBTの導入検討
- 全県統一の統合型校務支援システムの効果的活用

③関係機関との連携による教育分野へのSociety5.0に対応した技術の導入促進

- AIドリルの活用に向けた調査・研究
- 教育分野におけるSociety5.0に対応した技術（IoT・AI・ビッグデータ等）の導入・活用に向けた調査・研究

目指す姿

県内各地で文化芸術・スポーツの「特色あるまちづくり」が進展
～地域資源や強みを生かし、文化芸術・スポーツにあふれた活力ある地域づくりを目指して～

プロジェクトの今

【文化芸術分野】

(1) 国内最多の3つの世界遺産

- 「平泉」「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」が世界遺産登録
- 「平泉」の構成5資産と関連資産5資産を「ひらいずみ遺産」と位置付け、保存管理、調査研究、活用等を一体的に推進

(2) 指定数日本一を誇る無形民俗文化財

- 各地域で民俗芸能の魅力と誇りの高揚を図る場が創出

(3) 復興を契機とした交流

- 佐渡裕氏とスロークイズオケストラによるさんりく音楽祭を沿岸4市で開催、地元の子ども達と共演
- 楽しいオケストラin岩手を開催、日本フィルハーモニー交響楽団による演奏のほか、沿岸地域の4校合同「つながる」絆合唱団、葛巻中学校（葛巻神楽）が出演

(4) 児童生徒の全国的活躍

- 全日本吹奏楽コンクールや全日本合唱コンクール全国大会小学校部門など、音楽分野の全国大会において、県内の小中学校が最高賞を受賞

(5) 障がい者芸術

- 障がい者芸術への理解促進に向け、いわてアール・ブリュット巡回展を開催
- 民間企業から新たな文化を創り出していく動き

(6) マンガを通じた岩手の魅力発信

- 「コミックいわて」「いわてマンガ大賞コンテスト」「メディアアニメーションコンテスト」等により、岩手の魅力発信を推進

【スポーツ分野】

(1) 大規模スポーツ大会の開催

- ラグビーワールドカップ2019大会、東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー・聖火フェスティバル、日本スポーツマスターズ2022岩手大会、クライミングワールドカップ2022、いわて八幡平白銀国体、クライミングユース日本選手権の開催

(2) 誰もがスポーツを楽しむことができる環境の充実

- インターハイや国体に合わせて、スポーツに親しむ環境を整備
- 岩手県と盛岡市が共同整備した「きたぎんホールパーク」がオープン

(3) インクルーシブスポーツ

- 障がいのある人もない人も身近な地域で共に楽しむことができるよう、各地域で実施体制の構築を推進

(4) 本県ゆかりの選手の世界的活躍

- メジャーリーグで大谷翔平選手が2度のMVP受賞、北京オリンピックで小林陵侲選手が金銀2つのメダルを獲得
- パリオリンピック・パラリンピックで本県ゆかりの選手が活躍

(5) スポーツ医・科学を生かした取組

- 最新のスポーツ医・科学の知見を生かしたアスリート育成や指導者養成の活動により、効果的な競技力向上を推進

(6) いわてスポーツプラットフォーム

- 官民の連携・協働により、大規模大会や合宿の誘致、県内トップスポーツチームとの連携等を推進



今後の展開

【取り組むべきこと】

- ・ 各地域の強み・特色や岩手県としての特長をさらに伸ばしつつ、その盛り上がりをこれまで以上にPRし、交流人口・関係人口の拡大と地域の活性化につなげていく必要がある。
- ・ 各分野における最新の動向や最先端の技術等を取り入れながら、**新たなレガシー**を生み出していくための取組を推進する必要がある。

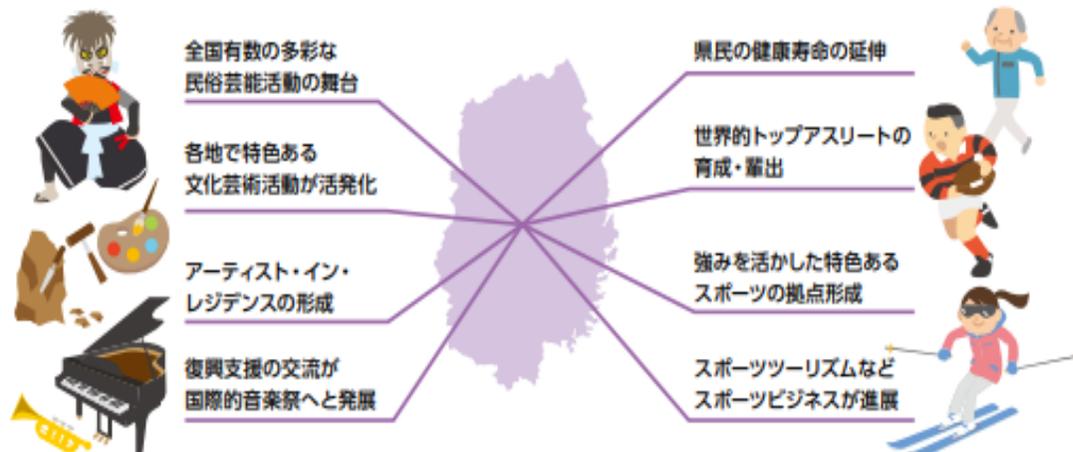
【文化芸術の地域資源や強みを生かした活力ある地域づくりの推進】

- **各地域の強み（世界遺産、民俗芸能）や岩手県としての特長（障がい者芸術、マンガ）**を生かした地域活性化と魅力向上
 - ・ 3つの世界遺産や「ひらいずみ遺産」等を活用した地域活性化
 - ・ 幅広い層への民俗芸能の魅力発信
 - ・ アール・ブリュット作品の魅力発信・理解増進
 - ・ マンガやアニメを生かした岩手ファンの拡大
 - ・ 若者の活躍や各地域の特色ある活動による地域活性化
- **復興支援などのつながり**を生かした国内外との交流の推進
 - ・ 「さんりく音楽祭」「楽しいオケストin岩手」を生かした交流
- **官民一体による文化芸術推進体制**による取組

【スポーツの地域資源や強みを生かした活力ある地域づくりの推進】

- **誰もがスポーツを楽しむ**ことができる環境の整備、**各地域の特色**を生かしたスポーツ拠点づくりの推進
 - ・ スポーツ大会・合宿の戦略的誘致
 - ・ 県内トップ・プロスポーツチームとの連携協働
 - ・ インクルーシブスポーツの県内定着・浸透
 - ・ スポーツ施設を中心とした地域の賑わいの創出
- **最新のスポーツ医・科学の知見**を生かした競技力向上、健康増進
 - ・ 映像データなどデジタル技術等を活用したアスリート育成・指導者養成
 - ・ 医・科学専門員等を活用した健康づくり支援
- **官民一体によるスポーツ推進体制**による取組

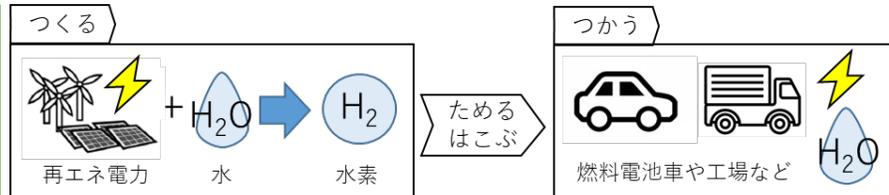
県内各地で文化芸術・スポーツの「特色あるまちづくり」が進展



水素利活用推進プロジェクト

目指す姿 再生可能エネルギー由来の水素の利活用によって、脱炭素化を図り、持続可能な社会を実現

<プロジェクトのねらい> 岩手県の豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に生かし、二酸化炭素を排出しない水素を多様なエネルギー源の一つとして有効活用するとともに、貯蔵・運搬により災害時のエネルギーとしても活用しようとするもの。



プロジェクトの今

全国 水素利活用に向けた政策的な環境整備

- 国：水素基本戦略（R5.6改訂）、水素社会推進法（R6.5成立）などに基づき、水素ステーション（水素スタンド）等の導入に対する補助や、水素と化石燃料との価格差に着目した支援を行うなど**水素社会実現に向けて政策を総動員**
- 民間：工場でのグリーン水素（※）の製造と活用の実証、水素ステーションの整備、FC（水素燃料電池）トラックの実証運行、水素ハイブリッド鉄道車両の導入検討など、国の動き等も踏まえて、試験的な取組が推進 ※再生電力による電気分解により製造されたCO2を排出しない水素

本県 再生電力を活かした水素利活用の促進

- **グリーン水素の将来的な活用を希望する企業の存在**
 - ⇒ 県内でも、カーボンニュートラルを企業の成長戦略の重要課題と位置付け、使用する燃料を転換したい意向を示す企業も存在
 - ▶ 県において、県内でのグリーン水素製造可能量と活用ニーズを調査中
- **官民連携による水素関連製品の普及等に向けた取組の実施**
 - ▶ 県内企業、大学、県・市町村が参画する**岩手県水素ステーション等研究会**（R元設置）による**セミナーや先進地視察等**を実施（R元～）
 - ▶ 国・県共催の**事業者向けシンポジウム**を開催（R3）
テーマ：地域脱炭素に向けた**水素サプライチェーンの構築**
 - ▶ 県内経済団体などの民間主体で、水素をテーマとした講演会やイベント等を開催するほか、県内企業において、自社の太陽光発電電力で製造した水素を燃料とするFCフォークリフトを導入

今後の展開

①地域資源の好循環に向けた再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

【中期的】

・水素製造に利用できる**再生電力等のポテンシャル（余剰電力等）の把握と企業ニーズとのマッチング**による**利活用モデルの構築**

【長期的】

・技術開発の進展を踏まえ、製造業、農林水産業や地域交通など**活用可能な分野で化石燃料からグリーン水素への燃料転換**を促進
・太陽光発電などの余剰電力を活用した水素の製造・利用など**エネルギーの地産地消**による地域内経済循環の確立

②水素関連製品等の普及促進

【中期的】

・国において、**FCトラックやバス、タクシー等**の商用車への重点化が見込まれることから、**県内の商用利用に関するニーズ把握**に向けた、関係企業・団体や水素ステーション等研究会メンバー等との意見交換

【長期的】

・技術開発の進展を踏まえた**FCトラックなど物流における脱炭素化**の促進と、**FCトラック等の普及に併せた水素ステーションの整備促進**
・旅客運送や、製造・物流におけるサプライチェーンでの水素利活用の促進

③水素関連ビジネスの創出・育成、④水素の理解促進・地域連携

【中期的】

・県内事業者の水素関連産業への参入や機運醸成に向け、引き続き、水素の利活用セミナー等を実施

【長期的】

・県内での水素の普及等を見据え、**メンテナンスなどの水素関連事業者の育成**
・**災害時にも活用できる水素関連製品の開発促進やビジネスの創出**

人交密度向上プロジェクト

「目指す姿」 いつでもどこでも岩手とつながる環境を整備し、関係人口の質的・量的な拡大を進め、ローカルイノベーションを創出する

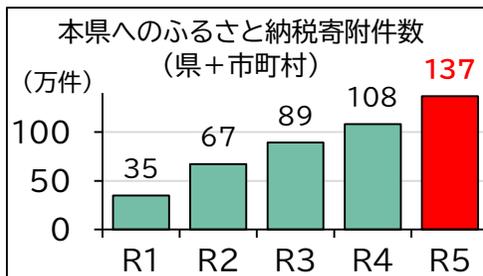
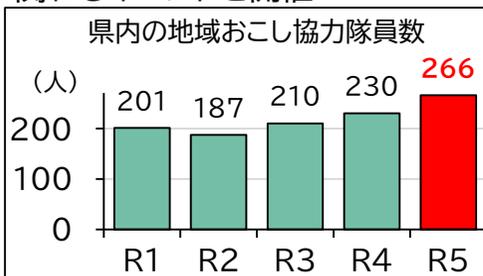
「プロジェクトの今」

1 県内各地で関係人口に関する取組が進む

- 関係人口の創出・拡大に向けた取組が県内各地で展開
宮手圏つながりカレッジ(県南広域振興局)、盛岡という星で(盛岡市)、ラーニングワーケーション(陸前高田市、住田町、釜石市) など
- 防災学習等に係る大学等との連携(沿岸地域)
- ワケーション対応宿泊施設やコワーキングスペースの整備進む
いわてユースセンターミライト(岩手町)、陸前高田オートキャンプ場(陸前高田市)、国民宿舎くろさき荘(普代村)、イコウエルすみた(住田町)など
- NYタイムズ掲載に伴う情報発信
Facebook「いわてのわ」など全庁統一的な取組による情報発信、ふるさと納税寄附者への御礼状へ掲載3,800人超(R5実績)

2 岩手に関わる人々の増加

- 県内「地域おこし協力隊員」数 R元:201人→R5:266人と増加
- 外部人材が地域課題解決等に様々な形で関わる機会を創出する
「遠恋複業課」のマッチング数 R元～R5の累計で121件
☞ 自社商品のPRに課題を抱えていた県内製菓店と首都圏人材をマッチングし、首都圏での販売代行・営業活動や、自社商品を活用したイベントを開催するなど新たなチャレンジが可能に
- ふるさと納税の県及び市町村の寄附件数・寄附額 大幅に増加
R元:35万件、65億円→R5:137万件、233億円
- 「THEいわてDAY」「岩手わかすフェス」など、首都圏でも岩手と関わるイベントを開催



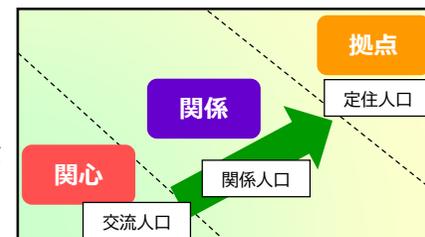
3 岩手に拠点を持つ人々の増加

- R元～R5で合計7,607名が岩手に移住
- R5.3.31までに任期終了した地域おこし協力隊員297名のうち191人が県内に定住(直近5年の定住率65.3%)

「今後の展開」

人口減少の急速な進展に伴い、地方における“関係人口”の求められる役割はますます増加

地域おこし協力隊や、ふるさと納税などを通じ、「関心」から「関係・定住」への移行を促す取組を強化



環境の整備	(1)ターゲットに対応した、より効果的な手法・内容による統一的・一体的な情報発信の充実 (2)UターンやIターンの促進に向けた取組の強化
ネットワークの形成	(1)関係性の一層の深化に向け、市町村や民間との連携による受入体制の充実や機運の醸成の促進 (2)岩手と新たにつながりを持つ方々の増加に向けた観光客のニーズを踏まえた誘客促進
多様な交流の場の創出	(1)岩手らしさを生かしながら、外部人材が参画する多様な交流機会を提供 (2)外部人材と地域課題解決を希望する地域団体・企業の掘り起こし・マッチングの促進